

令和元年12月17日

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤(和)委員	この度酒田市で発生した赤痢の原因は何か。
薬務・感染症対策室長	赤痢は全国で発生するもので、近年は年間120～160件発生している。このうち7割は海外渡航先からの感染で、3割は国内での感染だが海外渡航者からの二次感染と言われている。今回の感染者は、1か月前の海外渡航歴は無く、原因は不明である。
遠藤(和)委員	県内の無料低額宿泊所の数はどうか。
地域福祉推進課長	米沢市に1施設、天童市に1施設の合計2施設から届け出を受けている。
遠藤(和)委員	定員や利用状況はどうか。
地域福祉推進課長	米沢市の施設の定員は14人、天童市の施設は28人で、どちらも満室とまではいかないが、それなりに利用がある。
遠藤(和)委員	山形市の「馬見ヶ崎プールジャバ」周辺でのイノシシによる掘り起こし被害が大きく報道された。現場を見てきたが、芝生の公園が畑のようになり、大きな被害だった。県でもホームページでイノシシ出没への注意喚起を行っており、捕獲数も多くなっていると聞いているが、現状の捕獲数や被害対策はどうか。
みどり自然課長	<p>イノシシの捕獲数については、平成29年度は888頭、30年度が1,575頭となっている。</p> <p>被害対策として、農林水産省や環境省の交付金を活用し、電気柵設置などの被害防除対策、有害捕獲などの捕獲対策、放棄果実の除去などの生息環境管理対策を実施している。</p> <p>県内では、イノシシの被害が発生してから10年程度しか経過していないことから、イノシシの生態や被害対策についての正しい知識を普及していくことが重要と考えている。</p> <p>被害のあった山形市には、被害対策の専門家からの助言を受け、ワイヤーメッシュ柵設置などの有効な対策の実施についてアドバイスしていきたいと考えている。</p>
遠藤(和)委員	市街地に近い場所でもあり、人身被害への対策も検討してほしい。
遠藤(和)委員	やまがた環境展へ行ったが、行政の普及啓発の出展が多いと感じた。環境産業関連企業の出展を増やすことはできないか。
循環型社会推進課長	今年度の環境展は、「みんなで実践！ 未来に向けて 令和のエコライフ」をテーマとして開催し、44の企業・団体に出展していただいた。この環境展は、県民の環境保全意識を高め、ライフスタイルを見直す契機とするとともに、循環型社会・低炭素社会に向けた取組みを推進するために、普及啓発を中心として開催しているところであり、首都圏等で開催している商

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤(和)委員	<p>談目的の展示会とは違ったものと考えている。</p> <p>今後、委員からいただいた意見等も踏まえながら、企業に対して出展を促したり、CO<sub>2</sub>排出削減や海洋ごみといった新たな環境問題へ対応するなど、より良い環境展となるよう取り組んでいく。</p> <p>親子連れの来場者が多く、楽しみながら環境を学ぶという趣旨には合致している。民間企業の参加について取組み、より来場者が増えることを望む。</p>
遠藤(和)委員	<p>介護施設における利用者やその家族などから受けるセクハラなどのハラスメントの実態の把握状況はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>公益財団法人介護労働安定センターが実施した介護労働実態調査によると利用者等から受けたセクハラ等の状況は、暴言が28%、介護保険以外のサービスの要求が20%、暴力14%、セクハラ11%、そのような経験が無いのは48%であった。本県も同様の傾向だが、実数では、本県のアンケート対象者241人中、暴言が68人、介護保険以外のサービスの要求が30人、暴力32人、セクハラ24人、そのような経験が無いのは113人であった。</p>
遠藤(和)委員	<p>ハラスメント対策をしっかりと講じなければ離職者がどんどん増えてしまう。厚生労働省では、ハラスメント対策に係るマニュアルを作成し、県でもホームページに掲載しているが掲載するだけでなく、このマニュアルを活用した現場職員に対する研修会の実施や相談窓口の設置等が必要と考えるがどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>県では、県社会福祉協議会に委託し、介護職員の相談窓口を設置している。昨年度の相談実績は約150件で、中には施設の管理者からの相談もある。ハラスメント対策はしっかり取り組まないといけない一方で、事前防止策をしすぎると利用者の介護サービスを抑制してしまう懸念もある。現在、厚生労働省で介護現場におけるハラスメントに関する研修・相談支援の在り方に関する調査研究を行っており、その結果を注視しながら、どのような対策が有効なのか検討していきたい。</p>
原田委員	<p>現在県内には、6か所の若者相談支援拠点が設置されており、県からは運営費として一か所あたり約500万円が補助されている。500万円は、人件費にして約1.5人分相当と考えられるが、この金額では、居場所の提供しかできない。国でも、ひきこもり対策には訪問支援（アウトリーチ）が必要との方向性を示した。現状の予算では居場所の提供とアウトリーチの両立は難しいが、来年度の若者相談支援拠点に係る予算の要求状況はどうか。</p>
若者活躍・男女共同参画課長	<p>今年度同様の予算規模を要求している。</p>
原田委員	<p>同様の予算規模であれば、アウトリーチを諦めなければならず残念に思う。また、拠点数が6か所で足りるのかという問題もある。現状、山形市に2か所で、各地域に満遍なく配置されているが、相談件数で言えば山形市が多い。山形市の事業所からは、山形市の拠点数増加と全県で最低でも</p>

発 言 者	発 言 要 旨
若者活躍・男女 共同参画課長	<p>10か所の拠点設置を求める声があるが、拠点数についての考えはどうか。</p> <p>若者相談支援拠点は、平成26年の設置当初から県内4地域に合計6か所設置しており、社会参加に困難を有する概ね40歳未満の子どもや若者に対して支援している。設置後年々相談件数は増加し、支援の重要性について認識しているが、社会参加に困難を有する方は子どもや若者に限ったことではないため、同様にひきこもり等の相談事業を実施している関係機関と連携しながら補っていきたい。</p>
原田委員	<p>山形市社会福祉協議会では、10人体制でひきこもりに対するアウトリーチを行っているが、それでも人員が足りず、活動に対する限界を感じていると聞く。また、県が昨年度実施した「困難を有する若者等に関するアンケート」の調査報告書では、県内の困難を有する若者等の総数は1,429人で、出現率(人口当たりの該当者数)は合計では0.13%と報告されている。しかし、全国的な統計によれば、出現率は1%超であり、県内にはさらに多くの困難を有する若者等がいると推察される中で、予算の拡充等について、更なる検討の余地は無いのか。</p>
若者活躍・男女 共同参画課長	<p>当該アンケートは、県内の民生児童委員と主任児童委員全員に対しアンケート形式で回答を依頼したものであることから、全てを漏れなく集計したものととは考えていない。限られた予算の中で、関係機関と連携しながら対応していきたいと考えている。</p>
原田委員	<p>ひきこもり支援は、相談が来るのを待つような受け身の支援体制ではなくアウトリーチが効果的と考える。しかし、アウトリーチを実施したいと考える若者相談支援拠点は、予算が足りずアウトリーチを実施できない現状にある。一方で、ひきこもり相談支援窓口である自立支援センター「巣立ち」の運営には、約2千万円が予算化されていると聞く。今後「巣立ち」でアウトリーチを実施する考えはあるのか。</p>
障がい福祉課長	<p>厚生労働省において、平成21年にひきこもり地域支援センター設置運営事業が創設され、本県では、同年6月に全国に先駆けて設置したのが「巣立ち」である。</p> <p>現在、厚生労働省では「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」という有識者会議を開催しており、ひきこもりに特化した支援だけでなく、居住する市町村で包括的に支援していくという方向性が示されている。その中で、各市町村で相談窓口を明確化し全世帯に通知することが求められているため、「巣立ち」では、市町村の取組みや関係機関への助言など、バックアップを行いたい。</p>
原田委員	<p>国が自立支援センターに求めることが、従来行ってきた相談を受け関係機関に割り振るという窓口業務ではなく自立支援センター自体がアウトリーチを行うという方針に変わってきたと認識しているが、「巣立ち」の職員体制はどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>ひきこもりコーディネーターが2人おり、精神科医師3人には協力を求めている。その他、臨床心理士2人、公認心理師2人であり、うち1人は、臨床心理士と公認心理師の両方の資格を持っていて、保健師は3人いる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
原田委員	<p>国が求める職員の配置とずれが生じているのではないか。厚生労働省の資料によれば、ひきこもり地域支援センターに求める職員の例示として、社会福祉士や精神保健福祉士が挙げられている。この職種は、アウトリーチを行う際の専門的な職種と考えられるが、「巣立ち」にはいない。先進とされる佐賀県のひきこもり地域支援センターでは、年間約1,500件のアウトリーチを行う一方で、本県では、「困難を有する若者等に関するアンケート」の調査報告書による県内の困難を有する若者等の総数の1,429人に対し41件しかアウトリーチを行っていないが、今後の対応方針はどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>「巣立ち」は山形市1か所にしか無く、全県を網羅することは現実的ではないため、関係機関とのネットワークを構築し、連携しながらアウトリーチをしている。令和元年9月時点で、「巣立ち」には実人数49人から延べ220件の相談を受けているが、子育て推進部所管の若者相談支援拠点でも相談を受けているほか、民間団体や市町村でも相談を受けていると考えられる。「巣立ち」だけで、相談からアウトリーチまで全てを対応するのではなく、そうした関係機関とのネットワークの中で対応していきたい。</p>
原田委員	<p>関係機関が細切れになっているところをネットワークでつなぐことが「巣立ち」の役割であると考え。昨年10月に、「巣立ち」が主体となって全県のひきこもり支援団体を集めて会議を行ったが、内容は顔合わせに過ぎず、具体のケース検討等は無かったと聞く。この状態ではネットワークが構築されているとは思えないが、「巣立ち」には社会福祉士等の専門職がおらず、そのことがネットワーク化が進まない一因となっていると考えがどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>50弱の団体に案内を発出し、開催した会議である。これだけの数の参加者が集まる会議であるため、各団体の取組みの報告等が中心となってしまふところはある。しかし、この会議のつながりの中で、困難ケースの相談など、個別的な横のつながりが出てきていると承知している。</p>
原田委員	<p>これまでの答弁を聞く限りでは、本県にはアウトリーチを行うだけの人員もいなければ予算も無いと思わざるを得ない。アウトリーチの実施体制整備を今後の重要な課題の一つと捉え、取り組んでほしい。</p>
原田委員	<p>支援面でも、例えば、ひきこもり等の経験のある当事者や家族が訪問し支援するひきこもりピアサポーターによるアウトリーチを国は打ち出している。ひきこもり等の経験がある当事者であれば心を開くかもしれない。また、最近では、フィンランド発祥のオープンダイアログと呼ばれる精神療法が注目され、開かれた対話による治療で、薬剤を極力使用せず、統合失調症やうつ病、ひきこもりなどの治療に大きな成果を挙げている。さらには、心理療法の面では、家族療法がひきこもり支援に効果的と言われる。山形大学と東北大学に家族療法の権威がいる。現場の職員にこうした支援の研修会等を行うことが「巣立ち」の役割と考えるが、これまで県が開催している研修会は、現場職員によると需要を満たしていないと聞く。こうした支援策の普及や現場職員に対する研修についてどう考えるのか。</p>
障がい福祉課長	<p>県では、ひきこもり相談支援者専門研修を毎年開催し、支援体制の強化</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>を図っている。基礎研修と実践研修を県内2か所で実施しており、神戸市看護大学教授を招聘したり、県立保健医療大学大学院の教授や訪問看護ステーションの精神専門の看護師、NPO法人で実際に支援している方などを講師に迎えている。委員から、講師が現場の需要と合っていないという話を頂いたので、来年度の講師選定の際には、現場の意見を汲み取りながら計画していきたい。</p> <p>生活困窮者自立支援制度におけるひきこもりの相談件数やアウトリーチの実績はどうか。</p>
地域福祉推進課長	<p>当該制度における平成30年度の相談実績は、市全体で1,915件、郡部全体で247件である。このうちひきこもりに関する相談実績は、市全体で88件、郡部全体で13件である。アウトリーチの実績は、件数を把握しきれていないが、実例としては、ひきこもりとなった50歳代の方に就労支援を行った結果就労につながった事例がある一方で、就労相談のために自宅に何度か伺ったがうまくいかなかった事例もあると承知している。</p>
関委員	<p>居場所づくりの状況はどうか。</p>
地域福祉推進課長	<p>生活困窮者自立支援制度の中での居場所づくりは、国では想定していないと考えている。</p>
関委員	<p>この制度において、国では来年度、アウトリーチ支援員を相談窓口配置していくと聞かすが、関係機関では国の予算内容で不足するのではないかと不安に思っている。県として、アウトリーチができる人、合わせて居場所づくりも担える人員の配置を要求し、支援してはどうか。</p>
地域福祉推進課長	<p>国の予算要求の内容は、アウトリーチ支援員は国10分の10で措置されるが、アウトリーチ支援員は専任で、居場所づくりの担当と兼務できない。居場所づくりとアウトリーチを兼務しているところが現在あり、アウトリーチを強化するという観点から今回の国の予算要求内容になったものと考えられる。国の状況を見ながら情報提供等の支援を進めていきたい。</p>
関委員	<p>地域若者サポートステーション（以下、「サポステ」という。）は大事な取組みである。引きこもりであった方の相談人数はわかるのか。</p>
雇用対策課長	<p>サポステは、引きこもりを含め、社会生活に困難を有する方で「働きたいけど、自信が持てない、コミュニケーションが不安」といった方に対して、職業的な自立が図られるように国（厚生労働省）と県が役割分担しながら支援するもの。</p> <p>サポステは国が地域の支援組織に委託して設置しており、具体的な支援内容は、国が基盤となるキャリアカウンセラーによる相談事業を実施し、県が、臨床心理士による相談や、コミュニケーション能力を高めるための訓練、アルバイト型の勤労体験といった独自事業を実施している。</p> <p>県内では、3か所に設置されており、平成30年度の実施状況としては、合計で、相談件数が延べ8,569人、新規に受け付けた方が201人、就職した方が84人、職業訓練を受けることにした方が12人、学校に通うことにした方が10人、合計106人の方々が何らかの進路に踏み出した状況である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>なお、利用者は引きこもりから一歩踏み出した方であり、サポステでは、相談に当たり個々の状況は把握していると思うが、個人情報であり、また統計データとして整理されているかを含め承知していない。</p>
原田委員	<p>職業訓練に進んだ12人について、公的な職業訓練の仕組みがあるのだから把握できるのではないか。</p>
雇用対策課長	<p>手元に資料がなく、職業訓練の中で把握できるかを含め検討が必要である。</p>
原田委員	<p>サポステ必置の職員はキャリアコンサルタントであるが、山形のサポステに聞いたところ、専門職として必要なのはソーシャルワーカーではないかと言う。</p> <p>自分自身、キャリアコンサルタントとして向き合ってきたところでは、職業訓練に来ている生徒について、十分に就業する意識を持って来ていると踏んでいたが、20人中半分の10人は就業意識がない。そのような方には、自尊心を傷付けないようカウンセラーの資質も必要であり、キャリアコンサルタントだけでは足りないので勉強してきた。</p> <p>サポステ必置の職員は、キャリアコンサルタントだけで良いと考えているのか。</p>
雇用対策課長	<p>サポステは、国が設置してキャリアコンサルタントを配置しているが、職員の配置については、国の基準に基づき配置しているので、内容について評価は難しいが、指摘があることを労働局に伝え、共に勉強していきたい。</p>
原田委員	<p>山形のサポステに、佐賀県で実施しているようにアウトリーチできるか聞いたところ、予算がなくできないとのことで、その理由は、佐賀県が特別で、Sランクであり予算が多い。山形はEランク、庄内はDランクとなっているが、その理由を県で把握しているのか。</p>
雇用対策課長	<p>国の委託におけるランクは、庄内がDランク、山形・米沢がEランクとなっているが、考え方や基準は国が公表していないので承知していない。</p>
原田委員	<p>従来、サポステによる学校に対するアウトリーチは、中退を助長しかねないので慎むようにとされていたが、厚生労働省は今回大きく舵を切った。</p> <p>アウトリーチをすとなれば、専門職が必要であり、ソーシャルワーカーになると思うので、県事業においてもソーシャルワーカーについて配慮してほしい。</p>
雇用対策課長	<p>国の予算要求をみると、全国のサポステに相談員を配置するとしているが、まだ詳細は把握していない。国の具体的な内容を踏まえ、県独自事業と合わせて役割を果たせるようにしていきたい。</p>
小松副委員長	<p>サポステは重要な組織と改めて認識したので、これからも力を注いでほしい。</p> <p>県内3か所あるが、最上はどうなっているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
雇用対策課長	<p>村山サポステが最上エリアをカバーしているが、最上に設置されていないことは事実で、これまでも議会から指摘を受け、また県としても問題意識を持っている。国が設置するものなので、国に要望しており、山形労働局では本省に話をしていると聞いている。</p>
小松副委員長	<p>最上からの相談件数はどうか。 また、設置の基準は予算の問題なのか、その他の問題なのか把握しているのか。</p>
雇用対策課長	<p>地域別のデータ集計はしていない。 また、サポステの設置については、基準を設けて設置しているが、その設置基準も公表されていない。</p>
小松副委員長	<p>最上からの相談件数がゼロであると関委員から今聞いた。 目的の性質上、地理的条件を踏まえ、村山と全く同じでなくても類似の機能を持つことも必要ではないか。どこで生まれても、どこで悩んでも同じ対応が受けられる山形県であってほしいので、国が設置するまでの間のフォローアップ策を県が提示するべきと思うので検討してほしい。</p>
雇用対策課長	<p>アウトリーチが行われれば、最上地域を含めて、福祉施設への出張相談などを行うことになると思う。国の対応内容を確認しながら最上地区のカバーについて検討していく。</p>
関委員	<p>先ほど、「巣立ち」が中心となって、県全体のひきこもり支援関係者が一堂に会してネットワークづくりに取り組んでいるとのことだったが、地域単位でのネットワークづくりの取り組み状況はどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>各地域のネットワークづくりに「巣立ち」は関わっていないが、子育て推進部で実施している山形県子ども・若者支援地域協議会があり、ひきこもりも含めた子ども・若者全般について意見交換する場が県内4地域にある。これは、若者自立支援ネットワークと合わせて開催していると聞いている。</p>